令和７年度各部事業報告

総務部

１．会則及び諸規程の整備

「苦情相談委員会に関する規則」の一部改正（委員会の組織）を行いました。

２．政治連盟への対応

政治連盟と定時総会・懇親会の来賓者の確認を行いました。また、衆議院選挙及び長崎県知事選挙における推薦についての情報共有を行いました。

３．その他

（１）会員名簿を令和７年１１月に発刊しました。

（２）法務局から委嘱を受け、土地家屋調査士法施行規則第３９条の２の規定に基づく非土地家屋調査士実態調査を行いました。

（３）事務局の苦情電話対応として電話機に音声案内及び録音機能を追加しました。

財務部

１．財政の改善

会費改定の検討として、昨年に引き続き将来の会員数がどのように推移するか検討し会費収入のシミュレーションを行い、支出の項目について内容の精査・検討を行いました。

会費改定の検討結果の報告として、令和８年３月４日の全体研修会終了後に会費改定（案）に関する説明会を開催しました。

２．事務局体制の充実

３名体制で事務局の運営を行い、円滑に事務を進めました。物価上昇が続いているため物価上昇手当てを継続して支給し、実質的な給与の目減りに対応しました。また、社会情勢に即した給与体系の見直しを検討しました。

３．土地家屋調査士国民年金基金及び日調連共済会の取扱う各種保険の斡旋

全体研修会にて会員に対し、土地家屋調査士国民年金基金の加入啓発を行いました。

新入会員３名に対し、入会手続き時に国民年金基金及び日調連共済会の各種保険の加入啓発を行いました。

４．親睦事業の実施

日調連主催の親睦ゴルフ大会に併せて親睦旅行を企画しましたが、参加者が少なく、中止しました。なお、親睦ゴルフの参加者には、参加費の一部補助を行いました。

業務部

１.「土地家屋調査士業務取扱要領」及び「土地建物実地調査要領」の研究

各要領について業務部会で情報共有し、意見交換をしました。また、会員への情報提供として、令和８年３月４日第３回全体研修会に「長崎県内の各市町における地籍調査実施状況と境界確認書提出の実務整理」を実施しました。

２．業務改善に関する企画

（１）高度な知識や技術の情報収集のため、令和７年１１月２０日に株式会社水上洋行主催の【長崎】建設・測量のデジタル技術展（場所：諫早市文化会館）に参加しました。

（２）令和７年７月１１日、９月２５日、１２月１７日に長崎地方法務局と事務打合せ会を行いました。なお、この内容については会員に募集した上、業務部研修部合同部会及び常任理事会で検討したものを打合せ事項としております。また、内容については本会ホームページ会員専用に掲載しております。

３．境界鑑定委員会の事業推進

「境界確認における測量誤差対応のポイント―既存座標と実測値－」の書籍を購入し、今後情報発信できるよう研究しました。

研修部

１．研修会の実施

（１）全体研修会を３回開催しました。

＜第１回＞

日　時：令和７年７月２３日（水曜日）午前１１時～午後４時

会　場：アルカディア大村　コンベンションホール

内　容：第１部　研修管理システム（manaable）の登録方法について

講師：長崎県土地家屋調査士会　研修部

第２部　法律コンテンツ・リーガルコネクションの紹介

講師：新日本法規出版株式会社　錦織　忠幸　様

第３部　調査士カルテマップの展望について

講師：宮崎県土地家屋調査士会　児玉　勝平　様

出席状況：１３４名（７２％）

＜第２回＞

日　時：令和７年１２月２日（火曜日）午前１１時～午後４時

会　場：アルカディア大村　コンベンションホール

内　容：第１部　令和７年度日調連九州ブロック協議会担当者会同報告
各部担当者
第２部　ドローン・３Ｄスキャナを使用した調査士業務の活用
講師 :長崎県土地家屋調査士会研修部　越智　一仁　次長
第３部　筆界特定申請制度、表題部所有者不明土地について
講師：長崎地方法務局総括表示専門官　森川　宗弘　様
出席状況：１４３名（７８％）

＜第３回＞
日　時：令和８年３月４日（水曜日）午後１時～午後３時４５分
会　場：アルカディア大村　コンベンションホール
内　容：第１部　長崎県内の各市町における地籍調査実施状況と
境界確認書提出の実務整理について
講師：長崎県土地家屋調査士会　業務部
第２部　土地家屋調査士の民事責任について
講師：　弁護士法人ＷｅｓｔＧａｔｅ法律事務所
代表弁護士　北爪　宏明　様
出席状況：１３５名（７３％）

（２）令和７年度年次研修（第１期）を開催しました。
日　時：令和８年１月２４日（土曜日）午後１時～午後４時
会　場：長崎県土地家屋調査士会 会議室
内　容：第１部　職務上請求書の取扱いについて（ＤＶＤ映像）
講師：神奈川県土地家屋調査士会　大竹　正晃　様
第２部　土地家屋調査士の懲戒制度と懲戒処分事例について
（ＤＶＤ映像）
講師：弁護士　秋保　賢一　様
第３部　グループディスカッション
出席状況：９名

（３）令和７年度綱紀に関する研修会を開催しました。
日　時：令和８年３月１２日（木曜日）午後１時３０分～午後２時４５分
会　場：長崎県土地家屋調査士会会議室
内　容：懲戒・苦情案件に対する、綱紀委員の対応について
（ＤＶＤ映像）
講師：弁護士　荒木　哲郎　様
出席状況：７名

２．日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援

（１）他県会または他団体主催の研修会情報を会員へ提供し、積極的な継続学習を促しました。

（２）日調連主催の土地家屋調査士特別研修の第２０回開催への対応及び、第２１回募集に対する対応を行いました。

３．ＣＰＤ制度への対応

（１）全体研修会・年次研修におけるＣＰＤポイントの管理を行いました。無料相談会や支部研修会、出前授業等におけるＣＰＤポイントの付与についても支部と連携しながら行いました。

（２）研修管理システム（manaable）を活用したＣＰＤポイントの管理・登録が適正に行われるように対応しました。

４．ｗｅｂ研修への対応

各会員が事務所等での研修会の受講が可能となるように、本会研修会のｗｅｂ配信を実施しました。

５．その他

支部研修会への対応として、令和７年１２月１２日（金曜日）に諫早支部にて研修会の講義を行いました。

広報部

１．会報ながさきの発刊

令和７年１０月に第８０号会報ながさき、令和８年３月に第８１号会報ながさきを作成し、長崎会ｗｅｂサイト上で会員への情報提供を行いました。

２．長崎会ｗｅｂサイトの利活用推進

一般用のサイトにおける無料相談会等の告知、会員用のサイトにおいて会務報告・業務報告の掲載を行いました。

３．啓発活動

（１）各支部の無料相談会告知、支援、行政庁の主管する市民相談への支援

・全国一斉不動産表示登記無料相談会の告知、支援を行いました。

・専門家による何でも無料相談会、空き家対策及び相続登記等に関する相談会、不動産相続の相談会の支援を行いました。

（２）各支部の出前授業への支援

・令和７年１１月１３日に佐世保支部が行う鹿町工業高校（２年生・２２名）の出前授業の支援を行いました。

・令和７年１２月８日に長崎支部が行う北陽小学校（６年生・３１名）の出前授業の支援を行いました。

・令和８年２月４日に長崎支部が行う長崎工業高校（１年生・４０名）の出前授業の支援を行いました。

（３）カレンダーの作成協力

前年に引き続き、「土地家屋調査士カレンダー」の申込受付を行い、２９名、１，０５５部の作成となりました。啓発活動の一環として毎年継続し

ていきます。

（４）ＰＲ活動の継続

長崎新聞において山口会長のトップインタビュー記事の掲載を行いました。

（５）外部機関への啓発活動

金融機関等への対応として、令和８年２月２０日に十八親和銀行の長崎ライフプランセンターで研修会（勉強会）を行いました。また、九州労働金庫長崎支店と研修会に関し協議を行いました。

社会事業部

１．制度対策に関する対応

（１）所有者不明土地、建物に関する対応

「表題部所有者不明土地解消の実務」の書籍を購入し、今後情報発信できるよう研究しました。

（２）狭あい道路整備事業に関する研究

日調連九州ブロック協議会担当者会同において、各県の取り組みに関する情報収集及び意見交換を行いました。

（３）地図作成事業の推進

法務局との事務打合せ会において、基準点配点予定図の支援の工期延長について、また地図作成時の基準点のデータ公開について要望を行いました。

（４）財産管理人制度への対応

日調連九州ブロック協議会担当者会同において情報収集を行いました。また令和７年７月３１日、１２月１９日に九州地区土地政策推進連携協議会が開催する講習会にｗｅｂ参加し情報収集を行いました。

境界問題相談センターながさき

１．センター業務の実施、運営

令和７年度のセンター利用状況は下記のとおりでした。

年度／件数	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受付件数	０	０	１４	１３	２３
受付相談	０	０	４	５	７
相談手続	０	０	０	１	２
調停手続	０	０	０	０	０
他	コロナ禍休止 入電７件	コロナ禍休止 入電 10 件	コロナ禍休止 入電１件		

上記の内、受付相談の支部別実施件数は以下のとおりでした。

（※（　）内の数字は受付相談対象地の所在を表す）

年度／支部	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
長崎支部	０（０）	０（０）	２（３）	１（１）	３（２）
大村支部	０（０）	０（０）	１（０）	０（０）	０（０）
諫早支部	０（０）	０（０）	１（１）	１（１）	１（２）
島原支部	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）	１（１）
佐世保支部	０（０）	０（０）	０（０）	３（３）	２（２）
平戸支部	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）
五島支部	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）
壱岐支部	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）
対馬支部	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）	０（０）

２．日調連、他会、法務省等の情報収集

令和７年７月３１日、１２月１９日　九州地区土地政策推進連携協議会が主催する研修会及び、令和８年３月６日熊本会が主催するＡＤＲに関する研修会に参加し情報収集を行いました。

３．規則、運営規定の整理

センター手続きに関する全体のフロー再作成及び、規則／運営規定／マニュアルの改訂、費用規定／手続概要書の新規備付、またそれらにあわせ各手続き費用の見直しを行いました。

４．長崎地方法務局筆界特定室との連携対応

法務局との事務打合会を通じ、センターの利用／連携に関して登記官と意見交換を行っております。その後一度実際に担当の登記官からセンターに対し連携に関する問合せを受け対応しました。

５．ＡＤＲ認証取得の運営委員会での検討

運営委員会において、ＡＤＲ認証取得に関し協議検討し、現在のところ取得に関しては消極的である、との意見統一を行いました。